

活動の状況

業務分野と投融資計画

情報提供活動

対日投資の促進および地域の国際化

国際協力活動

調査・研究レポート一覧

当行の業務分野と投融資計画

業務分野と投融資計画

平成16年度の当行の投融資計画では、

【構造改革・経済活力創造】【地域再生支援】【環境対策・生活基盤】

を投融資における3つの大きな柱としております。

各分野においては、下記のような投資の推進を図るべく、投融資業務を中心としつつ、政策立案やプロジェクト形成をサポートする調査研究、情報提供活動などにも努力しています。

構造改革・経済活力創造

- 規制緩和分野の新規参入支援、金融・資本市場の活性化支援、産業活力再生支援、事業再生支援、対日アクセス促進などの経済構造改革

- 我が国産業の技術水準の向上に寄与する新技術開発、新産業創出・活性化などの知的基盤整備

地域再生支援

- 都市再生プロジェクト、既成市街地の高度利用、地域交通の基盤整備などの地域社会基盤整備

- 地域産業集積活性化、地域産業振興・雇用開発、地域の金融機能の高度化などの地域経済振興

環境対策・生活基盤

- 循環型社会形成推進、都市防災対策、福祉・高齢化対策などの環境・エネルギー・防災・福祉対策

- 大都市圏・基幹交通整備、航空輸送体制整備、流通効率化などの交通・物流ネットワークの形成

- 情報通信網整備・利用高度化促進、高度情報化促進などの情報通信ネットワークの形成

■年度別投融資金額

(単位：億円)

項目	年度			(参考) 15年度末 投融資残高
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
構造改革・経済活力創造	3,548	3,796	4,160	21,921
経済構造改革	3,305	3,497	4,003	18,981
知的基盤整備	242	298	157	2,940
自立型地域創造	2,478	2,532	2,755	36,394
地域社会基盤整備	1,157	1,474	1,824	23,012
地域経済振興	1,321	1,058	930	13,382
豊かな生活創造	6,062	5,733	4,481	87,483
環境・エネルギー・防災・福祉対策	3,395	2,699	2,521	46,072
交通・物流ネットワーク	1,714	1,767	1,862	34,916
情報通信ネットワーク	952	1,267	97	6,494
小計	12,089	12,062	11,397	145,800
社会資本整備促進	467	557	433	6,415
合計	12,556	12,620	11,831	152,216
(うち出資)	(51)	(1,018)	(616)	(3,114)
債務保証等	111	22,722	154	22,166

(注1)平成16年度より、投融資項目区分の見直しを図っています。また、平成13・14年度投融資金額については、平成15年度項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えています。

(注2)ファンドに対する出資は約諾額ベースで計上しています。

(注3)平成13年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分755億円、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する分58億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分160億円を含んでいます。

(注4)平成14年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分816億円、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する分31億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分177億円を含んでいます。

(注5)平成15年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分637億円、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する分5億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分115億円を含んでいます。

(注6)平成15年度末残高には、苫小牧東部開発(株)、むつ小川原開発(株)等からの代物弁済による株式取得361億円があります。

(注7)平成14年度の債務保証等実績には、企業の民間金融機関からの借入等に対する債務保証の実施210億円のほか、クレジットデリバティブ取引等を活用したCLO(ローン担保証券)への取り組み(債務負担)が2兆2,511億円あります(SPCの発行する社債の取得100億円、クレジットデフォルトスワップ取引2兆2,411億円)。

平成16年度投融資計画の特徴

平成16年度投融資計画額

特殊法人改革の趣旨を踏まえ、民間金融機関と協調しつつ、地域・環境・技術等、真に政策的に必要な分野に資金供給を図るとの観点から、投融資規模は平成15年度当初計画同額の11,780億円となっています。これに伴い、貸付金残高は新銀行設立時より約4.3兆円削減される見込みです(平成12/3末18.8兆円→平成17/3末見込み14.5兆円)。

(参考)16年度投融資計画額と近年の当初計画額との比較
(単位:億円)

年度	当初計画額	12年度計画額との比較
平成12	22,300	—
13	16,000	▲ 6,300
14	12,000	▲ 10,300
15	11,780	▲ 10,520
16	11,780	▲ 10,520

財政融資資金からの借入の縮減・財投機関債による自主調達継続

財政融資資金からの借入金は、15年度当初計画比260億円削減の5,770億円(12年度当初計画比約1兆円減)とし、依存度を一層引き下げました。一方、財投機関債については、15年度に引き続き2,400億円の発行を計画し、自主的な資金調達手段を確保しています。この結果、16年度における出資を除く外部調達に占める市場性調達(財投機関債・政府保証債・外債)の比率は45.9%となっています。

三大重点分野への取組の強化

経済財政諮問会議等、政府における重要会議の方針等を踏まえ、地域・環境・技術等、現下の喫緊の政策課題に機敏に対応するため、関連する投融資制度の重点化を図るべく、以下の項目を中心に拡充等を措置しました。

地域再生への貢献

- **ファンド機能の充実によるリスクの高い分野への取り組みの強化**
都市再生、事業再生・産業再生、ベンチャー等、地域の再生にも資するファンドへの出資によるリスクテイク、金融ノウハウの提供を一層促進します。
- **リレーションシップバンキングを通じた地域中堅企業への支援の強化**
地域の産業集積や雇用の面で地域の中心的な役割を果たす中堅企業が、経営の合理化・効率化によって事業の維持・継続を図るために必要な資金について、地域の金融機関との連携の下、リレーションシップバンキング機能の活用により、協調して支援します。
- **構造改革特区内における事業への支援**
各地域の特性を踏まえて計画され認定を受けた、構造改革特区地域における事業に対し、地域再生という観点から支援します。
- **PFIへの積極的な取り組みの継続**
融資比率の弾力的対応を延長します。
- **防災の観点を踏まえたセキュリティ対応資金等への支援の強化**
多数の人々の利用する駅・空港などの公共施設等における災害の発生を未然に防止するための必要な資金への支援を強化します。
- **密集市街地防災街区整備事業への支援による都市防災性能の向上**

環境問題への積極的な取り組み

- **環境スコアリングシステムによる環境配慮型企業への支援の強化**
環境スコアリングシステムにより環境への先進的な取り組みを行う企業を選定し、その企業の環境対策費用等の調達を支援することで、企業の環境面の取り組みを促進する我が国初の制度を創設します。
- **京都メカニズムに対する支援**
京都議定書の発効を見据え、京都メカニズムを活用した温室効果ガス削減のためのファンドによる支援を早期に実施する体制を整備します。

- **省エネルギーの一層の推進**
オフィス、デパート、ホテル等の建築物の設置者が作成する省エネルギー目標を達成するための中期計画の実施に必要な建築物の省エネ事業を対象に追加し、省エネの一層の推進を支援します。
- **防災に配慮した生活環境の創造**
都市治水事業の対象に雨水貯留浸透施設の整備事業を追加し、都市防災性能の向上を支援します。

技術振興等を通じた経済活性化の促進 — 産業金融機能の強化 —

- **ベンチャー・中堅企業等の事業展開資金の円滑な供給による新産業の創出・活性化**
新たな産業分野の開拓に資する高度な技術力や独自のノウハウを有するものの、近時の金融環境や信用力不足からその事業資金の調達が困難となっているベンチャー企業や中堅企業等に対する資金供給を円滑化することで、次世代を担う新産業を創出し、我が国の経済の活性化を図ります。
- **企業の生むキャッシュフロー等に着目した資金調達の円滑化支援**
不動産担保を中心とした従来の融資手法に偏ることなく、売掛金等不動産以外の資産を担保とする融資や、リスクコントロールのためのコベナンツ付融資等、キャッシュフローを重視した金融技術の多様化を図ることで、中堅企業等が実施する経済社会的に有用な事業に必要な資金を供給し、企業の資金調達の一層の円滑化を促進します。
- **知的財産有効活用支援事業**
特許権、著作権、コンテンツ等の知的財産の市場化が未発達な我が国において、これらの知的財産を流動化する手法を活用して知的財産の有効活用の促進を図ります。
- **産業再生の促進**
産業再生事業に対するファンド出資の対象に、事業再構築計画を通じて事業者自身による早期自力再生を追加することで、高度な技術資源の散逸の防止等を図ります。

■ 平成16年度投融資計画と各分野の対象事業例

(単位：億円)

	当初計画額	投融資事業対象(例)
構造改革・経済活力創造	3,180	
経済構造改革	2,800	不動産以外の担保等を活用した資金調達円滑化支援、事業再生・産業再生、対日アクセス促進、構造改革特区内事業支援 等
知的基盤整備	380	新技術開発、新産業創出・活性化、知的財産有効活用支援
地域再生支援	3,000	
地域社会基盤整備	1,700	公営事業民間化等促進、都市再生、民間資金活用型社会資本整備(PFI)、市街地再開発、密集市街地防災街区整備 等
地域経済振興	1,300	リレーションシップバンキングを通じた地域中堅企業への支援の強化、地域の金融機能の高度化、地域競争力強化、寒冷地産業活動活性化 等
環境対策・生活基盤	5,130	
環境・エネルギー・防災・福祉対策	2,700	環境スコアリングによる環境配慮型経営促進、京都メカニズム活用事業促進、エネルギー・セキュリティ対策、新エネルギー開発都市治水事業 等
交通・物流ネットワーク	1,650	基幹交通整備、航空輸送体制整備 等
情報通信ネットワーク	780	光ファイバ等通信網の整備、情報セキュリティ向上、電子商取引 等
小計	11,310	
社会資本整備促進	470	高度テレビジョン放送施設整備事業 等
合計	11,780	

(注) 16年度当初計画額には、以下の業務相当分を含んでいます。
旧北海道東北開発公庫：1,214億円、地域振興整備公団の旧貸付業務：95億円、旧環境事業団の貸付業務：71億円

情報提供活動

多面的な情報ネットワーク

当行の大きな特徴のひとつに、その幅広い活動により、社会との間に極めて多面的な接点を持っている点があります。当行は、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方公共団体、企業、大学など、多岐にわたる情報チャンネルを活かし、経済社会が抱えるさまざまな課題を浮き彫りにするとともに、中立的な立場から社会の進むべき針路を描き出すなど、質の高い情報発信と先駆的な提言を行うよう努めています。

設備投資調査に強み

当行は長期設備資金の供給を主な業務の一つとしています。そのため、とりわけ企業の設備投資に関する情報と研究の蓄積には定評があり、各方面から高い評価を頂いています。中でも、毎年2回行っている「設備投資計画調査(アンケート調査)」は、昭和31年以来半世紀におよぶ長い歴史を持ち、企業の生きた情報を踏まえた質の高い分析により、政府の経済運営や企業経営、さらに研究・教育などさまざまな場でご活用頂いています。

最近の調査テーマ

当行の調査研究活動を担うセクションのひとつに調査部があります。調査部では、設備投資計画調査のほか経済、産業、技術等に関するさまざまな問題に取り組んでいます。最近では、

●国内外経済と企業行動

- ・ 研究開発・投資・雇用
- ・ 資金循環と企業金融
- ・ 国際商品市況上昇の影響

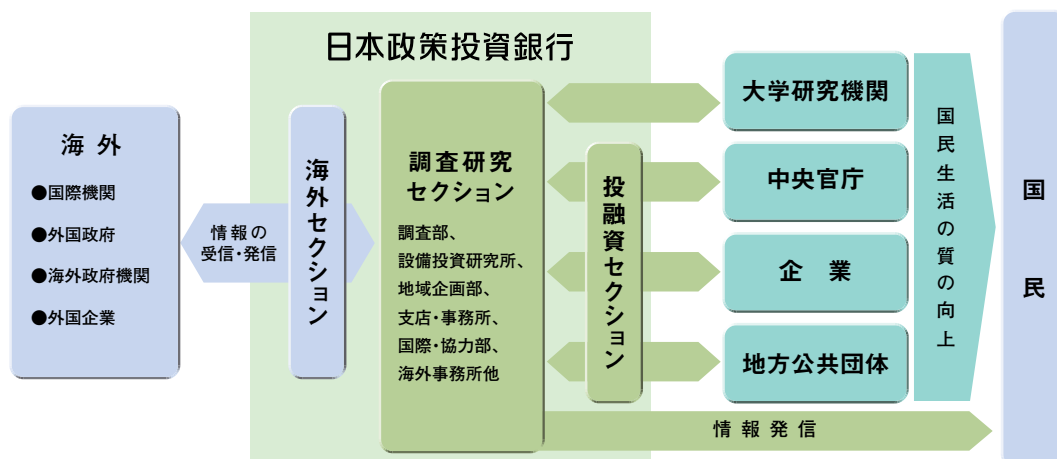
●技術産業動向

- ・ ユビキタス関連技術(ITS、ICタグ等)
- ・ 温暖化対策と循環型社会

●中国の経済産業動向

などを取り上げ、『調査』レポート、『経済・産業メモ』(含む注目指標・トピックス)などの定期刊行物やホームページでその成果を社会に広く紹介しています。当行の情報提供活動の使命は国民生活の向上に役立つ質の高い情報の発信にあります。

■ 当行の情報受信・発信



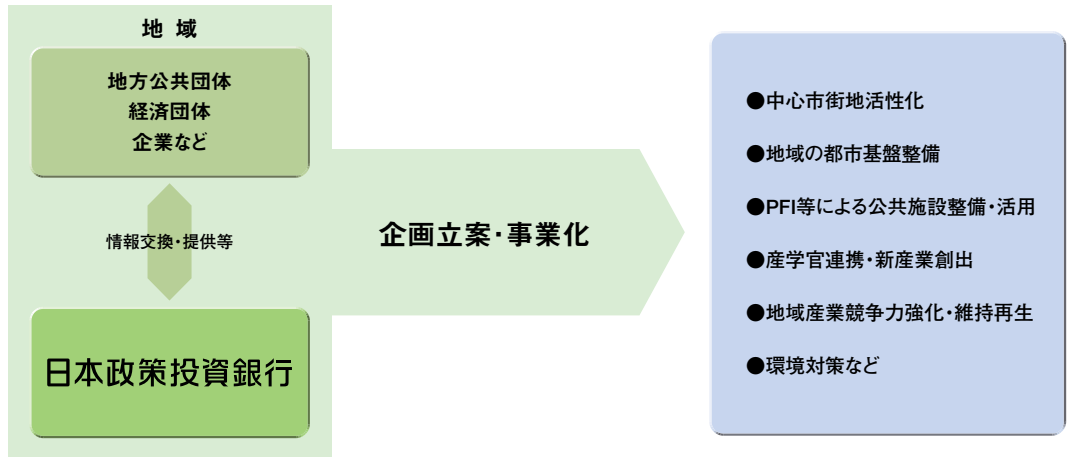
地域活性化に向けた情報提供活動

地域とのつながりを活かして

当行は国内19ヶ所、海外6ヶ所のネットワークを活用し、地方公共団体、地域の経済団体、企業など内外のさまざまな主体との情報交換等を通じて得られた情報の分析を行い、各種レポート、刊行物としてとりまとめて提供しています。また、下に例示したように、地域との

直接の情報交換の場を活用して地域政策や地域経済社会に関する提言を行うなど、調査研究活動等を通じて得られた情報やその分析成果、政策金融機関としてこれまで蓄積してきた情報・ノウハウを積極的に地域に還元しています。

■ 当行の地域活性化情報提供



最近の調査テーマ

調査等のテーマは、従来から実施してきている地域別設備投資動向調査等のほか、その時々々の経済社会動向に応じて設定しています。最近では、

- PPP(公民パートナーシップ)
- 産学連携
- 地域の製造業の実態・今後の展開、地場産業振興
- 地域のまちづくり(中心市街地活性化ほか)
- 地方財政

などについて、全国各地域の特性をふまえて調査・提言を行っています。

セミナー、大学講義などを通じた情報提供

当行は、産業・地域振興や社会資本整備などに関するさまざまなセミナーの開催、大学における講義などを通じ、情報提供を行っています。こうした機会を通じて、当行が蓄積してきた内外の経済・金融・政策動向に関する情報や、新しい社会資本整備手法・金融手法についてのノウハウなどを広く提供しています。

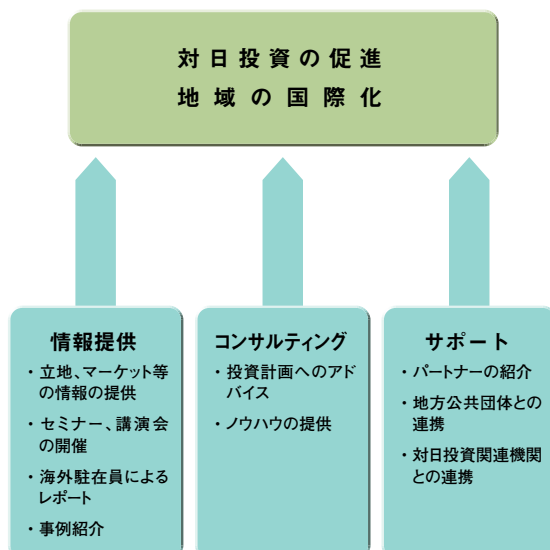


- ・ 地域セミナー(まちづくり、地域産業振興策、産学連携など)
- ・ 大学におけるベンチャービジネス講座、地域政策講座
- ・ PFIセミナー、フォーラム
- ・ 地方公共団体主催の中心市街地活性化セミナーなど

対日投資の促進および地域の国際化への取り組み

外国資本による対日投資は、先進的な技術やノウハウの交流、雇用の創出などが期待され、日本経済の活性化につながるものと考えられます。

当行では、国際・協力部、海外駐在員事務所を中心にセミナーの開催や駐在員レポートなどによる情報提供、投資計画へのコンサルティング、地方公共団体や他の対日投資関連機関との連携によるサポートを柱に、対日投資を支援し、また地域の国際化に取り組んでいます。



取り組みの一例：(仮称)フィンランド健康福祉センター(FWBC)プロジェクト

本件は、日本の高齢者福祉の現場にフィンランドにて実用化されているITを活用した健康福祉機器を導入し、高齢者がコミュニティーの中で自立して生活できる環境を提供する新しい形の高齢者福祉ビジネスを生み出そうとする試みです。現在、プロジェクトの核として特別養護老人ホーム、研究開発施設などを整備しています。

本件の特色は、フィンランド及び仙台市双方の行政・学術機関・企業などが連携、協力してい

るところにあり、経済財政諮問会議において対日投資を通じた日本経済の活性化、特に地域活性化のモデルの一つとして取り上げられました。

当行は、フィンランド政府からの協力要請により、提携先地方公共団体の選定などプロジェクトの初期段階から一貫してプロジェクトの実現に向けサポートを行っています。



プロジェクト完成予想図

国際協力活動

国際協力の意義

アジアを中心とする開発途上国では、経済開発を進めていく過程で民間金融では十分担えないさまざまな政策課題に対応するため、健全な政策金融・開発金融の重要性がクローズアップされています。これに伴い、ODA機関・関係省庁・国際開発金融機関等から、当行に対し、戦後日本の経済成長を支援する過程で蓄積してきた経験・知識および国内ネットワークを活用した知的技術協力が要請されています。

当行ではこうした期待に応え、1967年以降、韓国・中国・ASEAN・ラテンアメリカ・アフリカ・東欧等の開発金融機関を対象に東京で「開発金融研修」を毎年開催するなど、ナレッジバンク機能の一環として質の高い研修および調査等を軸に国際協力に取り組み、国際社会における日本のプレゼンス向上に寄与しています。

■主な研修参加機関と現地研修開催地

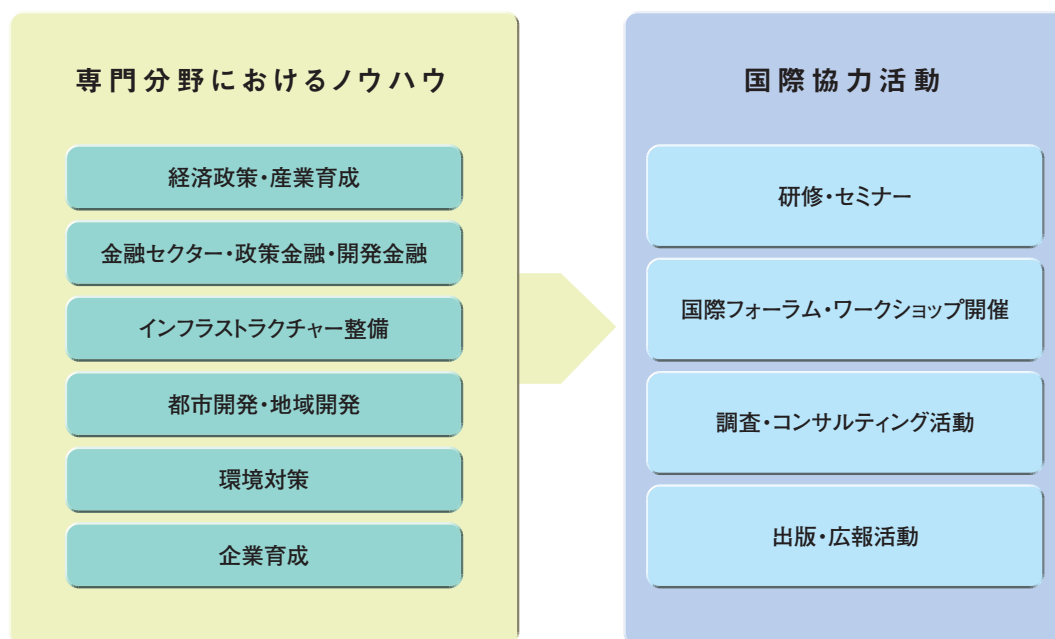


平成15年度活動状況

1990年代以降、世界各地の市場経済移行国への知的技術協力を重点テーマのひとつとしています。当行は特に東南アジアの市場経済移行国4ヶ国(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)を対象を絞り、当行主催あるいは日本ODAの一環として財務省・国際協力機構との協力により、東京および各国現地にて研修を実施しました。

同時に、民間活力によるインフラストラクチャー整備・品質管理・地域金融等、日本および韓国・中国・ASEANなど諸外国の双方で課題となっているテーマについて、当行主催あるいは世界銀行・米州開発銀行等との協力により、調査・セミナー等を実施しました。また、ドイツ復興金融公庫(KfW)および中国国家開発銀行との間で、当行と共通の政策課題につき討議する機会を個別に設けました。

■ 専門分野と活動分野



15年度市場経済移行国研修
カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムから各々財務省、中央銀行、開発金融機関を招聘



中国国家開発銀行との幹部級会議
交通インフラの整備や地方圏経済開発など共通の政策課題について意見交換

■調査・研究レポート 「調査」

当行調査部の調査レポート（不定期）

「経済・産業メモ〈今月の注目指標・トピックス〉」

景気の動向を適切に把握するため、内外の経済・産業動向を月次の指標と簡潔なコメントで解説した冊子（年10回発行）

「Policy Planning Note（ディスカッション・ペーパー）」

環境問題、社会資本整備、少子・高齢化などの中長期的課題や、時々の短期的課題に関して、わが国の政策や金融業務のあり方について提言や問題提起（不定期）

「経済経営研究」

当行設備投資研究所の研究成果を紹介する研究論文誌（不定期）

「地域レポート」

各地域で直面している具体的な諸問題の克服に向けて、当行が調査・提言したレポート（不定期）

「RPレビュー」

地域政策に関する研究成果、論説などを紹介する調査情報誌（年3回発行）

「地域政策研究」

当行地域政策研究センターの研究成果を紹介する研究論文誌（不定期）

「地域政策調査」

当行地域政策研究センターの調査レポート（不定期）

「支店レポート」

当行国内支店、事務所の調査レポート（不定期）

「海外駐在員事務所レポート」

当行海外駐在員事務所の調査レポート（不定期）

「産業レポート」

日本の製造業に関する調査レポート（不定期）

「業界事情調査レポート」

業界の現況・課題などに関する調査レポート（不定期）

■設備投資計画調査 「全国設備投資動向調査（大企業）」

1956年以来40年以上にわたって毎年実施している資本金10億円以上の企業を対象とした設備投資計画アンケート調査（年2回実施）

「地域別設備投資計画調査」

地域別設備投資動向の調査（年2回実施）

「中堅企業設備投資計画調査」

中堅企業設備投資動向の調査（年2回実施）

「景況感調査」

全国ならびに各地域の景況感の調査（年2回実施）

■経済データ

「統計要覧」

様々な社会・経済統計等を収録（年1回発行）

「長期産業データ集」

日本の産業構造の変遷について1970年からの長期時系列データを収録（隔年発行）

「地域のハンドブック」

各地域※ごとに、基本的な指標や主要プロジェクトなど、地域情報をコンパクトに収録（年1回発行）

※北海道、東北、新潟、首都圏、北関東・甲信、北陸、東海、関西、中国、四国、九州

「地域データベース」

都道府県別及び地域ブロック別に経済・産業・生活・行財政等に関する基本的な指標を収録（随時更新）

「産業別財務指標」

上場企業の連結決算財務データを集計加工したものを収録（年1回発行）

詳しくは、当行ホームページダウンロードセンター

(<http://www.dbj.go.jp/japanese/research/download.html>) をご覧ください。